

平成 2 2 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	平成 2 2 年度保健福祉部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	31
1	一般会計決算額	31
(1)	歳入決算額	31
(2)	歳出決算額	32
2	特別会計決算額	33
(1)	歳入決算額	33
(2)	歳出決算額	33

I 平成22年度保健福祉部主要施策の成果の概要

1 次世代育成支援対策の推進

(こども未来課・医療政策課・健康増進課)

- ① 平成22年度を初年度とする「徳島県次世代育成支援行動計画（徳島はぐくみプラン）」後期計画に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指して、「安心こども基金」等の活用により多様な子育て支援を行うなど、次世代育成対策に係る施策を総合的に推進した。
- ② 休日、夜間の急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院や輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども救急電話相談」の円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保を図った。
また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。
- ③ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進するとともに、引き続き不妊専門相談や不妊治療費助成事業を行った。また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児等の医療費助成の充実を図った。
- ④ とくしまの次代を担う子どもたちを安心して育てることのできる環境整備を加速するため、「安心こども基金」を活用し、保育の主要な実施主体である市町村とも連携を図りながら、保育所や放課後児童クラブの整備など、子育て環境の重点的な整備促進を行った。
- ⑤ 増加する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センター（児童相談所）の機能強化や広報・啓発事業などを実施したほか、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を推進するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を設置し、関係機関相互の連携強化を図った。
- ⑥ 子どもや女性に関わる様々な問題に一体的に対応するため、南部及び西部総合県民局において、これまでの児童相談機能に女性支援機能を付加した南部及び西部こども女性相談センターを設置し、中央とあわせて県内3圏域のこども女性相談センター体制を確立した。
- ⑦ 平成22年度を初年度とする「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭が自立し、安心して、いきいきと子育てができる環境づくりに向けた施策を推進した。

2 豊かな長寿社会の創出

(長寿介護課)

- ① 総合的な高齢者保健福祉施策を推進するため、「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま長寿プラン）」に基づき、適切な施設サービスや在宅サービスの提供体制の整備を図った。
- ② 介護予防等の推進を図るため、市町村で実施する地域支援事業の効果的な事業実施の支援や助言に努めるとともに、長寿社会づくり支援費補助金により、市町村の自主的で創意工夫を凝らした取組を支援した。

③ 高齢者の生きがいつくりや健康づくりの充実を図るため、「徳島県健康福祉祭」を開催したほか、シルバー大学校、シルバー大学院の運営を行った。また、「シニア応援サイト」を開設する等、「生きがいつくり推進員」の活動を推進した。

④ 介護保険制度を円滑に施行、運営するため、介護費用に対する県負担金の交付や県介護保険財政安定化基金の運営、低所得者の利用者負担の軽減を図るなど、市町村等における介護保険事業の円滑な運営を支援した。

また、介護サービスの公平で円滑な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の養成などを図るとともに、介護サービス情報の公表制度の推進、事業者等に対する指導監査の実施などサービスの適正な運営に努めた。

⑤ 「質の高い介護サービス」の提供を実現するため、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する支援や、介護サービス事業所において失業者等を一定期間雇用しながら教育訓練を実施し、介護福祉士等の資格取得に結びつける「介護職員雇用・資格取得プログラム」を実施した。

3 健康づくりの推進と保健医療サービスの充実

(1) 保健体制の充実

(保健福祉政策課・健康増進課)

① 防災拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進するため、三好保健所庁舎について耐震改修工事を実施した。

② 地域における保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、保健所において調査・研究や専門情報の提供を行うなど、地域保健対策を総合的に推進した。

③ 県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、県健康増進計画である「健康徳島21」に基づき、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を全県展開するとともに、新たな視点に立った糖尿病予防対策に加え、生活習慣病の改善やハイリスク者対策などの生活習慣病対策を総合的かつ効果的に推進した。

④ 結核・感染症の予防対策を推進するとともに、結核・感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図った。特に、新型インフルエンザや高病原性鳥インフルエンザについては、関係機関との連携の強化、県民への迅速・的確な情報提供、診療体制の整備などの対応を行った。また、ウイルス性肝炎の治療体制の充実など、肝炎対策を推進した。

⑤ 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を市町村に助成し、3ワクチンの接種促進を図った。

⑥ 難病患者の生活の質の向上を図るため、医療費を公費負担するとともに、適切な医療の確保及び療養生活の支援等に向けた医療相談・当事者相談等の各種施策を推進した。

また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図った。

⑦ 「ひきこもり」等新たな精神的健康問題や「自殺予防に視点をおいたうつ病対策」の充実を図った。

(2) 医療体制の強化

(医療政策課・健康増進課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図った。
- ② 「徳島県地域医療再生計画」に基づき、東部Ⅰ医療圏において、救急医療の万全化、高度先端医療の拠点形成、へき地医療支援機能の強化、また、西部Ⅱ医療圏においては、地域完結型医療提供体制の整備に向けて、各種施策を実施した。
- ③ 深刻な医師不足に対応するため、高校生から医学生、研修医、医師に至るまで、それぞれのライフステージに応じた医師の養成施策を総合的に展開するとともに、「とくしま医師バンク」をはじめ、医師確保対策の推進に努めた。
- ④ 休日・夜間における救急患者及び交通事故等による患者に対して適切な医療を確保するため、救急医療体制の整備・充実に努めた。
- ⑤ 災害拠点病院等の耐震整備及び医療救護班の体制整備を進めるとともに、県民に対し情報提供を行うための「広域災害医療情報システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制の確保に努めた。
- ⑥ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん検診の充実強化を進めるとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって、がん対策を推進した。
- ⑦ 複雑・多様化する県民の保健、医療に対するニーズに対応するため、看護職員の養成及び県内定着促進、離職防止、再就業の支援に取り組み、看護職員の確保を図るとともに、平成23年4月に県立総合看護学校を開校した。

(3) 薬務の推進

(薬務課)

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品の適正使用を促進した。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進した。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及に努めるとともに、適切な指導等を行い、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。
- ④ 毒物劇物の取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。

(4) 医療保険制度の充実

(国保長寿医療課)

- ① 無職・低所得者が多い市町村が実施する保険料(税)の軽減措置や高額医療費共同事業等に対する助成を行い、国民健康保険の基盤

の安定化を推進した。

また、県が財政調整の一部を担う県国民健康保険財政調整交付金を交付し、市町村国民健康保険財政の安定化を図った。

- ② 後期高齢者医療給付費を負担するとともに、後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額な医療費の発生に対する助成を行い、後期高齢者医療制度の運営安定化を図った。

4 生活衛生対策の推進

(生活衛生課)

- ① 「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点とし、動物の適正な飼養管理の指導や動物愛護思想の普及啓発の推進を図った。

また、狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、感染症に対する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制の整備を図った。

- ② 「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、「食の安全・安心」を確保するため、学校や社会福祉施設等の集団給食施設の監視指導の強化、食品営業者の自主衛生管理の推進を図るとともに、消費者に対する広報啓発活動を行い、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進した。

また、牛海綿状脳症（BSE）検査を適正に実施し、県民の不安解消と食肉の安全確保に努めるとともに、公衆衛生分野の獣医師確保対策として、獣医系大学の学生に対してインターンシップ事業を実施した。

- ③ 理容業、美容業、クリーニング業などの生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な業界の振興を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。

また、水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正確保の指導を行い、県民に安全で良質な水道水の安定的供給の確保を図った。

5 障害者の自立と社会参加の推進

(障害福祉課・健康増進課)

- ① 「新徳島県障害者施策長期計画」及び「徳島県障害福祉計画」に基づき、適切な施設サービスや在宅サービスが提供できるよう障害者施設等の整備を促進するとともに、障害者自立支援制度の円滑な推進を図るなど、障害者福祉施策を総合的、計画的に推進した。

- ② 障害者の活動と交流の拠点として障害者交流プラザを運営し、障害者の自立と社会参加を推進した。

- ③ 障害者福祉施策推進のための広域体制を整備するとともに、障害者支援のための人材育成及び専門分野における支援を行い、障害者の社会参加や就労を促進した。

- ④ 重度心身障害者医療費助成事業を引き続き実施し、障害者の生活を支援した。
- ⑤ 自閉症等の発達障害を有する障害児（者）に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備と支援の充実を図った。
- ⑥ 精神障害に関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や退院促進支援事業を実施し、地域生活への移行を推進した。また、自立支援医療の適正化や精神科救急医療体制の整備を促進し、精神医療の充実を図った。
- ⑦ 「第10回全国障害者芸術・文化祭とくしま大会」を開催し、障害者の芸術・文化活動を通じて、生活を豊かにし、県民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加を促進した。

6 地域福祉の推進

（保健福祉政策課・地域福祉課）

- ① 地域社会の誰でもが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、生活福祉対策を実施するとともに地域福祉活動を促進した。また、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応するため、福祉職場への就労斡旋や従事者研修、介護福祉士養成施設等が実施する福祉・介護人材確保対策事業への支援等、より質の高い人材の安定的な確保に努めた。
- ② 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、県民・事業者・行政が、それぞれの役割を積極的に果たすとともに、互いに協力し、一体となってユニバーサルデザインによるまちづくりを推進した。また、身体障害者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）を利用対象者に交付し、当該駐車場の適正利用を推進した。
- ③ 自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことが出来る社会の実現を目指し、人材の養成や民間団体との連携など「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的に展開した。

7 人権を尊重する社会づくりの推進

(1) 人権啓発の推進

（人権課・こども未来課）

- ① 県民の人権意識の普及高揚と同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障害者などの様々な人権問題の解決に向け、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権フェスティバルをはじめ新聞・ラジオによる広報などの各種啓発事業等を実施した。
- ② 人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体が実施する創意工夫のある取組に支援し、市町村や民間団体との連携・協力が図られた。

- ③ 人権教育啓発の中心的拠点である人権教育啓発推進センター「あいばーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業や人権相談事業等各種事業を実施した。
- ④ 配偶者からの暴力防止と被害者支援の充実を図るため、被害者に対する相談・支援・一時保護等を実施するとともに、関係機関との連携を強化するための連絡会議やネットワーク会議の開催、被害者の安全確保や一時保護所を退所した被害者の自立支援等を行うDV被害者自立支援事業などを実施したほか、民間団体の活動を支援し、協働して地域における支援活動の充実を図った。

(2) 同和問題の解決に向けた取組の推進

(人権課)

- ① 市町が実施する隣保館活動に対して補助を行うとともに、相談機能の強化を図るための研修等を実施するなど、隣保館の機能向上が図られた。
- ② 心理的差別の解消を図るため、同和問題啓発冊子を作成するとともに、同和問題の早期解決を図るための各種啓発事業等を実施した。

8 東日本大震災に係る被災地支援の実施

(保健福祉部)

発災当日に災害医療派遣チーム(DMAT)を派遣するとともに、医療・保健分野の被災地支援チーム等を派遣し、医療救護施設や避難所等における支援活動を行った。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 次世代育成支援対策の推進	徳島はぐくみ統合補助金	次世代を担う子どもたちの思いや夢を大切にし共に育む社会を構築するため、市町村等の次世代育成支援に係る自主的で創意工夫を凝らした取組を支援した。 (136,902)
	保育対策等促進費補助金	少子化が進行する中、「徳島はぐくみプラン」に基づき、子育て家庭支援のための多様な保育対策を実施した。 1 延長保育促進事業 2 特定保育事業 3 病児・病後児保育事業 (315,957)
	放課後子どもプラン連携推進事業	教育分野、福祉分野が連携し、「放課後子どもプラン」として、放課後児童対策を図った。 1 放課後児童健全育成事業 2 放課後児童クラブ室等整備促進事業 (248,909)
	次世代育成支援対策推進事業費	平成22年度を初年度とする「徳島県次世代育成行動計画徳島はぐくみプラン後期計画」に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指し、後期プランの周知を図るとともに計画の適切な進行管理を図った。 (3,266)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 次世代育成支援対策の推進	徳島学院耐震改修事業	児童自立支援施設である徳島学院について、震災時の入所児童の安全を確保するため、本館の耐震改修工事を行った。 (14, 210)
	児童養護施設整備事業費補助金	入所児童の安全確保と処遇環境の充実を図るため、社会福祉法人が運営する老朽化の著しい児童養護施設の改築整備に要する経費を補助した。 (282, 437)
	保育所整備事業費補助金	社会福祉法人が設置経営する保育所の整備に要する経費を助成した。 (207, 295)
	地域子育て創生事業	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取り組みを支援することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境の整備を行った。 (391, 930)
	家族・地域のきずな連携事業	地域の協賛店舗が子育て家庭に優待サービス等を提供する「GO!GO!くっつき隊応援事業」など、県民・事業者・行政が協力し、子どもと家族のふれあいを深める機会づくりを促進した。また、家族や地域のきずなを再生する取り組みを支援することで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成した。 (505)

	子育て総合支援センター 運営費	子育て関係団体のネットワーク形成，子育て支援関係者に対する情報提供，専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」の運営を行った。 (7, 078)
	とくしま若者未来創造事業	大学や企業，団体等との連携により，若者が「ふるさとを誇りに思う心や愛する心」を持って，地域の未来に積極的に関わっていくことができるよう取り組みを行った。 (9, 148)
	地域の子育て力アップ事業	地域の子育て支援に関わる人材を育成するとともに「子育て応援キャラバン隊」が地域に出向き子育て支援イベントを実施するなど，様々な主体による子育て支援活動を応援することで「住民が主役の地域ぐるみでの子育て支援」を行った。 (13, 870)
	“STOP児童虐待”児童相談所体制強化事業	児童虐待に迅速，適切に対応するため，児童相談所の相談機能等の強化を行い，児童の安全の確保，児童虐待の防止を図った。 1 24時間365日体制強化事業 2 危機介入援助チーム設置事業 3 一時保護所機能強化事業 (11, 038)
	児童虐待防止等連携事業	全国的に深刻な児童虐待事例が続発している状況を踏まえ，地域における児童虐待防止に向けた意識の高揚を図るため，研修会の開催やパネル展示などの啓発活動を集中的に実施した。 (3, 733)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 次世代育成支援対策の推進	児童虐待対応強化事業	「安心こども基金」を活用し、増加している児童虐待相談に適切に対応するため、児童の安全確認等を行う児童相談所等の体制強化を図った。 (10,264)
	児童養護施設等環境改善事業	「安心こども基金」を活用し、児童養護施設等の入所児童等の生活向上を図るため、老朽備品の更新や内部改修等の環境改善事業を実施した。 (31,745)
	DV被害者自立支援事業費	DV被害者の自立支援や安全確保のため、一時的な生活の場としての、「ステップハウス」の提供や、安全確保のため「携帯用緊急通報装置」の貸出を行った。 (3,413)
	母子家庭等医療費助成事業補助金	母子家庭の母及びその扶養する児童並びに父母のない児童に対し、また、10月からは父子家庭の父及びその扶養する児童に対し、医療費の一部を助成した。 (9,871)
	母子家庭対策総合支援費	母子家庭の母の経済的自立と生活安定を図るため、就業支援講習会の開催などの就労支援、日常生活支援等を行うとともに、関係機関と連携し、ひとり親家庭の子どもに対する早期就労に向けた支援を実施し、ひとり親家庭の経済的な安定を図った。 (19,558)

ひとり親家庭子育て応援事業	ひとり親家庭が、より身近なところで交流できる機会を創出する事業に対し助成するとともに、各種支援制度の周知を積極的に行うことにより、安心して子育てができる環境整備を行った。 (1, 515)
子育て支援従事者資質向上事業費	子育てを社会全体で支える取組を推進し、すべての児童の健全育成を図るため、保育士等、児童福祉に従事する職員の資質向上を図る研修事業等を実施した。 (3, 901)
小児救急医療総合対策事業費	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援し、また、「小児救急電話相談事業（＃８０００）」を翌朝８時まで実施するとともに、徳島大学病院に「小児医療支援センター」を設置するなど、総合的な小児救急医療体制を構築した。 (81, 994)
乳幼児等はぐくみ医療助成費	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、小学校３年生修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進した。 (846, 692)
周産期医療体制確立事業費	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供するため、総合周産期母子医療センターを中心とした総合的な周産期医療体制の整備を推進した。 (7, 606)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 次世代育成支援対策の推進	不妊治療費助成事業費	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。 (59,892)
	妊婦健康診査支援事業費	安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、市町村が実施する妊婦健康診査事業に必要な経費を補助することにより、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図った。 (231,869)
2 豊かな長寿社会の創出	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	本格的な高齢社会を、明るく活力のある長寿社会とするため、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するとともに、長寿社会についての意識啓発等を図った。 1 シルバー大学校・シルバー大学院の開講事業 2 徳島県健康福祉祭開催事業 3 全国健康福祉祭選手等派遣 等 (94,642)
	高齢者地域介護予防活動推進事業費	高齢者自らが積極的に介護予防に取り組み、地域での介護予防の普及啓発や実践活動が行われるよう研修会を実施するとともに、地域における介護予防の自主的活動を促進するため、「介護予防リーダー」を養成した。 (8,000)

長寿社会づくり支援費補助金	市町村等が地域における特色ある高齢者保健福祉の推進を図るため、高齢者住宅改造促進事業を実施した。 (2,538)
介護給付費負担金	介護保険制度施行における、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用のうち、県が負担すべき額について拠出した。 (9,748,875)
介護保険財政安定化基金事業費	介護保険財政安定化基金に所要額を積み立てるとともに、介護給付費の増大による市町村介護保険財政の不足に対し貸付を行った。 (97,257)
低所得者利用者負担対策事業費	介護保険を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助した。 (9,442)
地域支援事業交付金	市町村等が実施する地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付することにより、介護予防事業や総合相談事業等を通じ、高齢者の自立した日常生活を支援した。 (173,620)
介護職員処遇改善等臨時特例交付事業	「質の高い介護サービス」の提供を実現するため、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対する支援等を行った。 (1,362,814)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 豊かな長寿社会の創出	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し、グループホーム等の地域の介護ニーズに対応するための施設整備や消防法改正に伴うスプリンクラー設置費用の助成を行った。 (353, 969)
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (1) 保健体制の充実	保健所庁舎耐震改修事業費	防災拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進するため、三好保健所庁舎について耐震改修工事を実施した。 (58, 678)
	地域保健医療対策推進事業費	健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど、地域保健医療福祉対策の推進を図った。 (690)
	健康危機管理地域連携事業費	健康危機管理体制の整備・充実を図るため、関係機関相互の連携のもと、連絡会議や研修・訓練等を実施した。 (796)
	とくしままるごと健康づくり事業費	「みんなでつくろう！」をキーワードに、関係機関や県民自身が健康づくりの主役となる環境づくりを目指す「健康とくしま運動」を継続するとともに、「健康とくしま」を実現するため、総合的な生活習慣病対策を実施した。 (2, 738)

	あなたと書き込む糖尿病処方箋事業	医師等による健康セミナー、阿波踊り体操やヘルシー・メニューなどを組み込んだモニターツアーの実施や日頃の運動の習慣づけを図るウォーキングラリーへの参加促進など、新たな糖尿病対策を実施した。 (1, 523)
	みんなが主役！がん撲滅県民運動推進事業	がん対策推進条例の制定を受けて、行政・医療従事者・患者団体等が一体となり、これまでのがん対策を更に強化するため、がん対策に対する県民の理解や関心を高める施策を実施した。 (14, 925)
	子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業	子宮頸がんの原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染の予防を推進するため、中学校3年生の女子を対象に市町村が実施する予防ワクチン接種事業に対し助成を行った。 (32, 170)
	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	県民の健康の保持増進を図るため、新たに「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」を設置し、市町村が実施する予防ワクチン接種事業に助成を行い、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進した。 (861, 576)
	新型インフルエンザ対策事業費	新型インフルエンザに対処するため、関係機関との連携のための地域検討委員会の開催や県民に対する感染予防の啓発を実施するとともに、市町村が実施する新型インフルエンザワクチン接種の助成事業に対して補助を行った。 (72, 816)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (1) 保健体制の充実	予防検診事業費	B型・C型肝炎治療患者の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を行った。 (126,809)
	難病相談・支援事業費	難病患者の医療・療養等について当事者ニーズに応えた、よりきめ細やかな支援を充実するため、関係団体との協働事業として当事者相談会等を実施した。 (800)
	うつ病医療等支援体制強化事業	地域における「うつ病」に対する医療等の支援体制の強化を図るため、「地域自殺対策緊急強化基金」を活用し、精神医療関係者に対する研修会等を実施した。 (1,195)
(2) 医療体制の強化	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	がん医療水準の均てん化の実現に向け、がん診療連携拠点病院の機能の充実強化、診療連携体制の確保等を推進し、質の高いがん医療の提供体制の整備を図った。 (21,300)
	がん診療連携地域センター機能強化事業	県西部におけるがん医療体制の充実を図るため、県立三好病院のがん診療体制整備の支援を行った。 (9,399)

がん対策センター事業費	「総合メディカルゾーン」に「がん対策センター」を設置し、県立中央病院と徳島大学病院のがん診療機能連携、在宅のがん患者に対する緩和ケア、がん患者支援の拠点づくりを推進した。 (10,278)
地域医療支援機構運営事業費	全国的に問題となっている、医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うことにより、地域医療提供体制の確保を図った。 (8,132)
へき地医療拠点病院運営費	地域医療支援機構と連携して、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行い、へき地医療の確保を図った。 (2,471)
広域災害医療情報システム運営事業費	災害発生時、県民や医療関係者に対し医療提供体制に関する情報を速やかに提供できる、携帯電話をベースとしたシステムを運用した。 (364)
臓器移植推進事業費	臓器移植医療について県民の理解を深めるため、引き続き、移植コーディネーターを配置し、改正された臓器移植法と意思表示カードについて普及・啓発に努めた。 (5,500)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	徳島赤十字病院移転改築資金 貸付事業費	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院に対し、建築資金の一部を貸し付けることにより、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制が整備された。 (1,000,000)
	とくしま医師養成対策総合推 進事業費	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、高校生から大学医学部生、初期臨床研修医、専門研修医に至るまで、医師の各ライフステージに対応した施策を総合的に推進した。 (44,741)
	医療提供体制確保総合対策事 業費	本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部などの寄附講座の設置や、休日・夜間の救急医療を担う救急勤務医等に業務手当支給による処遇改善を実施する医療機関に助成を行うなどの医師確保対策を行うとともに、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 (344,868)
	とくしま医師バンク事業費	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (2,597)

	救急医療体制確保対策事業費	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、2次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を維持するための各種事業を行うとともに、本格的なドクターヘリ導入に向けて、調査、検討を行った。 (8,359)
	医療施設耐震化臨時特例基金事業費	災害時における医療の確保に向けて、災害拠点病院等が行う耐震化整備を支援するため、「医療施設耐震化臨時特例基金」を設置した。 (1,189,446)
	医療施設耐震化整備事業	「医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害拠点病院等が行う耐震化整備の支援を行い、災害時における医療の確保に努めた。 (712,387)
	県立看護師養成所整備事業費	平成23年4月の県立総合看護学校の開校に伴い、必要な施設整備を行うなど、教育環境の充実を図った。 (4,687)
	看護師等修学資金貸付金	本県において看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、県内の養成機関を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (40,733)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	訪問看護推進支援事業	在宅療養者に対する適切な看護サービスを提供するため、病院及び訪問看護ステーションに勤務する看護師の相互研修を行い、資質の向上を図った。 (2,647)
	看護職員復職研修事業	県内医療機関における看護職員の安定確保を図るため、滞在看護師等を対象に実務研修を実施し、再就業を促進した。 (1,400)
	看護職員資質向上推進事業費	医療の高度化、専門家に対応した質の高い看護職員を確保するため、看護学生に対して効果的な実習指導を行うことのできる実習指導者の養成、並びにがん及び糖尿病の分野における臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を図った。 (5,302)
	看護職員確保定着推進事業費	看護職員が働きやすく良質な看護活動が行える職場環境づくりを進めることによって、看護職員の離職を防止し、看護職員の確保と定着を図った。 (4,778)
(3) 薬務の推進	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保	医薬品等の製造及び製造販売業者に対して、製造管理及び品質管理基準等の遵守について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の承認審査を迅速かつ適正に行った結果、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保が図られた。 また、関係販売業者に対し、適切な医薬品の販売が行われるよう

		指導を行うとともに、住民に対し医薬品の販売制度、適正使用等について周知を行うことにより副作用発現防止等に努めた。 (6, 322)
	献血推進事業費	県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図った結果、県内で必要な輸血用血液を確保することができた。 (2, 604)
	薬物乱用対策事業費	麻薬・覚醒剤等の乱用による危害を広く県民に周知するとともに、一人一人の意識向上を図るため、街頭キャンペーンや各種集会等での啓発を行った。 また、乱用薬物の多様化に伴う若年層への広がり極めて憂慮すべき事態にあるため、小・中・高校において薬物乱用防止教室を開催し、薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発に努めた。 (2, 778)
	毒物劇物適正管理指導事業費	毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。 (399)
	災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用薬剤等の確保及び関係機関との連携を図ることにより迅速な供給体制の整備を行った。 (6, 394)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (4) 医療保険制度の充実	国民健康保険制度基盤安定化 推進事業費	市町村の国民健康保険料(税)の軽減措置や低所得者層が多い保険 者の支援制度に対する助成及び高額医療費共同事業に要する経費に 対する助成などにより、保険基盤の安定化を図った。 (2, 834, 487)
	徳島県国民健康保険財政調整 交付金	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため、県内保険者の実 情に応じて県財政調整交付金を交付した。 (3, 013, 656)
	特定健康診査費支給事業費	市町村及び国民健康保険組合が実施する特定健康診査及び特定保 健指導の費用の一部を助成し、円滑な実施を図った。 (98, 461)
	後期高齢者医療費支給事業費	高齢者の適正な医療を確保するため、徳島県後期高齢者医療広域 連合が行う医療費支給に対し負担金を交付し、後期高齢者医療制度 の安定化を図った。 (7, 970, 976)
	後期高齢者医療制度基盤安定 化推進事業費	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者 医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医 療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (1, 846, 323)

	後期高齢者医療財政安定化基金事業費	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、予定した保険料収納率を下回って生じた保険料不足等について、資金の貸付・交付を行うために基金を設置するとともに、保険料の増加を抑制するため交付金を交付した。 (742, 271)
4 生活衛生対策の推進	動物愛護管理センター管理運営事業費	「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護管理センターを拠点とし、動物愛護思想、適正な飼養管理の指導について普及啓発を推進するとともに、狂犬病をはじめとする動物由来感染症に対する正しい知識の普及啓発に努め、発生予防及びまん延防止のための体制整備を行った。 (129, 743)
	食品衛生管理指導費	「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の安全確保を図り、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進するため、学校や社会福祉施設等の集団給食施設の重点監視による改善指導、食品営業者の自主衛生管理の推進、G L P体制による精度管理の推進、さらに、H A C C Pシステムの衛生管理手法による監視指導等の事業を実施した結果、集団給食施設における食中毒の発生が防止され、衛生思想の定着や自主衛生管理の推進が図られた。 (58, 172)
	乳肉衛生管理指導費	乳肉関係食品の衛生確保を図るため、と畜検査の適正実施、食鳥検査実施のための指定検査機関等に対する指導、畜水産食品に残留する農薬等食品汚染物質の残留検査等の事業を実施した結果、食肉に起因する事故の発生が防止され、衛生確保が図られた。 (63, 195)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 生活衛生対策の推進	伝達性海綿状脳症対策事業費	食肉処理される全ての牛を対象にBSE検査を実施した結果、食肉の安全確保の強化と県民の不安解消が図られた。 (11,771)
	生活衛生指導助成費	理容業、美容業、クリーニング業等県民の日常生活に極めて密接な関係のある生活衛生関係営業の衛生水準の向上及び健全な関係業界組織の育成を図り、県民の生活衛生の向上に努めた。 (25,059)
	上水道施設整備管理指導費	水道事業者に対する水道施設整備の促進や水質管理の適正確保の指導、また、飲用井戸や小規模水道施設の設置者に対する衛生対策向上の指導を行い、安全で良質な水道水の安定的供給が図られた。 (2,831)
5 障害者の自立と社会参加の促進	障害者交流プラザ管理運営費	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の活動と交流の拠点となる障害者交流プラザの管理運営業務を指定管理者に行わせた。 (184,195)
	とくしま発達障害児（者）圏域整備サポート事業費	市町村等の身近な地域において、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した一貫した支援体制の構築を図るため、モデル的に圏域単位で事業を実施するとともに、市町村の「個別支援計画」の作成状況等の調査を行い、市町村サポートコーチを派遣することにより、地域の実情に応じた支援体制サポートの充実・強化が図られた。 (4,810)

発達障害者支援従事者養成事業費	発達障害者を早期に発見し、発達支援を行うため、関係機関と連携し、発達障害児（者）への支援を行う専門家の養成を行った。 (224)
重度心身障害者医療助成費	市町村が重度心身障害者医療費助成事業を実施するために要する経費に対して補助金を交付し、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進が図られた。 (949, 613)
障害児等療育支援事業費	在宅の重度心身障害児（者）、知的障害児（者）、身体障害児に関する身近な地域においての療育機能を充実することにより障害児（者）福祉の向上を図った。 (9, 103)
地域で暮らすサポート事業費	市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な県事業を実施し、市町村事業に対しては補助をした。 (171, 772)
障害者自立支援臨時特別対策事業費	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、新事業体系に直ちに移行できない事業者への経過的な支援及び新法への円滑な移行促進に対応するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者及び障害児が自立した日常生活を営むことができるよう、各種支援策を実施した。 (670, 560)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
5 障害者の自立と社会参加の促進	みんながつながる“あわのわ”障害者就労支援事業費	障害者の就労意欲を高め自立を促進するため、福祉施設で働く障害者の工賃アップを目的に授産製品のブランド化事業、一般就労への支援事業及び“働きたい！”応援事業を実施した。 また、特別事業として「共同受注窓口整備事業」等を実施した。 (18,760)
	全国障害者芸術・文化祭実行委員会補助金	障害者の芸術・文化活動を通じて障害者の生活を豊かにすること等を目的とした「第10回全国障害者芸術・文化祭とくしま大会」を開催するに当たり、実行委員会に対し開催に要する経費を補助した。 (36,000)
	精神科救急医療システム整備事業費	緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障害者に対応するため、協力病院の輪番制で救急体制を実施した。 東部：休日（9:00～翌朝9:00） 平日（17:00～翌朝9:00） 西部：平日（17:00～翌朝9:00） 南部：平日（月・水・木）（17:00～翌朝9:00） ※ 西部・南部については輪番日が祝日及び年末年始と重複した場合、9:00～翌朝9:00 (30,170)
	退院促進支援特別対策事業費	症状が安定し、受入条件が整えば退院可能な精神障害者を対象に、退院のための訓練等を実施し、地域生活への円滑な移行を支援した。 (1,512)

	ひきこもり対策推進事業費	ひきこもり対策を推進する体制を整備するために、地域の中核的な機関となる「ひきこもり地域支援センター」を設置し、ひきこもり本人や家族等の支援を行い、ひきこもり本人の自立を推進した。 (3,406)
6 地域福祉の推進	生活福祉等対策費	現下の厳しい雇用失業情勢の中、低所得者、失業者等に対するセーフティーネット施策として、生活福祉資金貸付事業や住宅手当緊急特別措置事業等を実施することにより、「生活・就労・住宅」等に関する支援を行った。 (91,593)
	福祉・介護人材確保対策事業費	福祉・介護分野への人材の定着と参入を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。 (32,571)
	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業費	地域に暮らすすべての人が住みやすい社会となるよう、県民・事業者・行政が連携しながらそれぞれの自主的な取組を促進するため、情報提供、整備資金の協調融資等を実施し、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進した。また、歩行困難者である障害者・妊産婦等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所の協力を得て駐車しやすい環境づくりを行った。 (1,386)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
6 地域福祉の推進	日常生活自立支援事業費	認知症の高齢者，知的障害者，精神障害者などで判断能力が不十分な方々が，地域において自立した生活を送れるよう，福祉サービスに関する情報提供，利用手続きの代行等の支援を行った。 (50,462)
	運営適正化委員会設置運営事業費	福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに，福祉サービスに関する利用者からの苦情や意見を幅広く汲み上げ，サービスの改善を図った。 (8,173)
	自殺総合対策事業費	自殺の防止を図り，健康で生きがいを持って暮らすことが出来る社会の実現を目指し，人材の養成や民間団体との連携などを推進した。 (115,898)
7 人権を尊重する社会づくりの推進 (1) 人権啓発の推進	人権教育・啓発総合調整事業費	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき，啓発テキストの作成，同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業等を実施した。 (40,065)
	みんなが主役の人権啓発推進事業費	県内のNPOなどの民間団体が企画し自主的に行う取組で，県民一人ひとりに人権尊重の理念についての理解が定着するような事業を募集し，推進した。 (5,328)

	「みんなにとどけ！あったか ハート」人権推進事業費	各圏域を構成する市町村と県との協働事業として、住民参加型の 講演会等を開催し、県民一人ひとりの心到人権尊重の理念が届くよ うな啓発事業を実施した。 (586)
	人権教育啓発推進センター 運営費	人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進センター 「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発や人権相談 等各種事業を実施した。 (80,890)
(2) 同和問題解決に向け た取組の推進	隣保館運営費	市町が実施する住民の各種相談事業・近隣地域との交流事業等の 隣保館活動に対し助成を行った。 (293,868)
	いきいき 隣保館支援事業費	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能を充実するた め、レベルアップ研修等を実施した。 (2,270)
8 東日本大震災に係る 被災地支援の実施	東日本大震災被災地支援事業	発災当日に災害医療派遣チーム(DMAT)を派遣するとともに、 医療・保健分野の被災地支援チーム等を派遣し、医療救護施設や避 難所等における支援活動を行った。 (23,929)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
保健福祉政策課	2,275,951,000	2,263,727,856	2,263,727,856	0	0	△12,223,144	
地 域 福 祉 課	3,752,979,000	3,814,859,624	3,657,407,789	15,726,423	141,725,412	△95,571,211	
こども未来課	3,452,900,000	3,424,885,963	3,384,189,541	3,492,032	37,204,390	△68,710,459	
薬 務 課	38,098,000	34,571,359	34,571,359	0	0	△3,526,641	
生 活 衛 生 課	341,031,000	342,500,206	342,500,206	0	0	1,469,206	
障 害 福 祉 課	2,075,703,000	2,032,560,466	2,018,620,140	0	13,940,326	△57,082,860	
人 権 課	247,210,000	245,757,100	245,757,100	0	0	△1,452,900	
医 療 健 康 局 長 政 策 保 険 局	医 療 政 策 課	4,499,055,000	4,413,824,379	4,410,557,879	0	3,266,500	△88,497,121
	健 康 増 進 課	2,775,899,000	2,728,266,417	2,728,266,417	0	0	△47,632,583
	長 寿 介 護 課	2,418,973,000	2,413,034,919	2,409,793,065	0	3,241,854	△9,179,935
	国保長寿医療課	723,246,000	723,245,557	723,245,557	0	0	△443
計	22,601,045,000	22,437,233,846	22,218,636,909	19,218,455	199,378,482	△382,408,091	

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課		7,048,727,000	7,005,034,162	5,701,000	37,991,838	43,692,838
地 域 福 祉 課		6,167,240,000	6,005,829,839	1,134,000	160,276,161	161,410,161
こども未来課		8,721,488,000	8,073,854,372	470,329,500	177,304,128	647,633,628
薬 務 課		193,550,000	180,639,693	5,398,000	7,512,307	12,910,307
生 活 衛 生 課		741,585,000	724,521,760	1,050,000	16,013,240	17,063,240
障 害 福 祉 課		7,470,302,000	7,222,682,367	705,600	246,914,033	247,619,633
人 権 課		531,459,000	503,865,270	0	27,593,730	27,593,730
医 療 健 康 局 長 政 策 保 險 局	医 療 政 策 課	5,440,653,000	4,704,527,346	624,019,000	112,106,654	736,125,654
	健 康 増 進 課	6,075,621,000	5,758,940,124	0	316,680,876	316,680,876
	長 寿 介 護 課	13,873,983,000	13,781,135,753	26,250,000	66,597,247	92,847,247
	国保長寿医療課	16,720,092,000	16,573,678,852	0	146,413,148	146,413,148
計		72,984,700,000	70,534,709,538	1,134,587,100	1,315,403,362	2,449,990,462

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
こども未来課	母子寡婦福祉 資金貸付金 特別会計	134,326,000	520,260,171	336,988,931	3,976,027	179,295,213	202,662,931
生活衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	31,912,000	31,910,918	31,910,918	0	0	△1,082
計		166,238,000	552,171,089	368,899,849	3,976,027	179,295,213	202,661,849

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
こども未来課	母子寡婦福祉 資金貸付金 特別会計	134,326,000	115,281,200	0	19,044,800	19,044,800
生活衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	31,912,000	31,910,918	0	1,082	1,082
計		166,238,000	147,192,118	0	19,045,882	19,045,882